

議 案 第 号

平 成 3 0 年 度

守 口 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

付 ————— 参 考 資 料

目 次

(予 算)

平成 30 年度 守口市下水道事業会計予算	1
-----------------------------	---

(予算に関する説明書)

平成 30 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画	6
平成 30 年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
給 与 費 明 細 書	12
継続費に関する調書	17
債務負担行為に関する調書	18
平成 30 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	19
平成 30 年度 会計に関する書類の注記	23
平成 29 年度 守口市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	25
平成 29 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	27
平成 29 年度 会計に関する書類の注記	31

(参 考 資 料)

平成 30 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書	33
収益的収入予算対前年度比較表	43
性質別収益的支出予算対前年度比較表	44
目的別収益的支出予算対前年度比較表	45
下水道事業施工予定図	46

平成30年度 守口市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度守口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	143,800人			
(2) 年 間 総 処 理 水 量	26,339,000m ³			
(3) 年 間 有 収 水 量	16,101,000m ³			
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 整 備 事 業	工事費等	1,417,007千円	管渠更新工事等
	ポ ン プ 場 整 備 事 業	工事費等	806,213千円	ポンプ設備更新工事等
	処 理 場 整 備 事 業	工事費等	81,986千円	処理場更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		4,345,803千円
第1項	営 業 収 益		3,580,306千円
第2項	営 業 外 収 益		765,487千円
第3項	特 別 利 益		10千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		3,660,411千円
第1項 営業費用		3,347,318千円
第2項 営業外費用		309,593千円
第3項 特別損失		3,000千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,734,076千円は、過年度分損益勘定留保資金582,501千円、当年度分損益勘定留保資金1,076,839千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,656千円、繰越利益剰余金処分額34,080千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,285,569千円
第1項 企業債		1,586,400千円
第2項 他会計負担金		101,069千円
第3項 国庫補助金		598,000千円
第4項 負担金等		100千円

	支	出
第1款 資本的支出		4,019,645千円
第1項 建設改良費		2,305,206千円
第2項 固定資産購入費		139,335千円
第3項 企業債償還金		1,575,104千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	松下菊水放流幹線 築造工事	千円 2, 0 0 0, 0 0 0	平成29年度	千円 4 5 4, 4 8 0
				平成30年度	8 4 8, 9 3 6
				平成31年度	6 9 6, 5 8 4

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
電子計算機及び事務機器等借上事業	平成34年度まで	1, 3 4 8千円
大枝ポンプ場ほか運転委託事業	平成33年度まで	4 2 4, 2 5 2千円
守口処理場ほか運転委託事業	平成33年度まで	5 2 9, 7 3 0千円
合 計		9 5 5, 3 3 0千円

(企 業 債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の 方 法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
下水道施設整備 事業	1,513,300 千円	普 通 貸 借 (証書借入) 又 は 証 券 発 行	年 7.0% 以 内	政 府	40 年 以 内	5 年以内	年 賦 又 は 半 年 賦 元 利 均 等 元 金 均 等	左記の条件の範囲内において借 入先に融通条件がある場合その条 件に従うことができる。
寝屋川北部流域 下水道事業	73,100 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				ただし、財政の都合により償還期 限及び据置期間を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換えること ができる。
合 計	1,586,400 千円			そ の 他				なお、起債前借又は翌年度に繰越 して借入れることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 412,601千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち400,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 400,000千円

平成30年2月22日提出

守口市長 西 端 勝 樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度 守口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			4,345,803 千円	
	1 営業収益		3,580,306	
		1 下水道使用料	2,340,000	下水道使用料
		2 下水道施設使用料	914	下水道施設に対する使用料
		3 雨水処理負担金	1,239,050	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他の営業収益	342	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益		765,487	
		1 他会計負担金	35,662	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	697,020	償却資産の減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		3 雑 収 益	32,805	流域調節池運転管理受託収入等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,660,411 千円	
	1 営 業 費 用		3,347,318	
		1 管 渠 費	257,434	管渠の維持管理費に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	374,679	ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	367,622	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	193,524	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,751,833	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,000	有形固定資産及び無形固定資産の除却費
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	380,226	流域下水道の維持管理に要する負担金
	2 営 業 外 費 用		309,593	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	269,493	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,285,569 千円	
	1 企 業 債		1,586,400	
		1 企 業 債	1,586,400	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債
	2 他 会 計 負 担 金		101,069	
		1 他 会 計 負 担 金	101,069	企業債元金償還の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		598,000	
		1 国 庫 補 助 金	598,000	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,019,645 千円	
	1 建 設 改 良 費		2,305,206	
		1 管 渠 整 備 費	1,417,007	管渠整備工事費等
		2 ポ ン プ 場 整 備 費	806,213	ポンプ場整備工事費等
		3 処 理 場 整 備 費	81,986	処理場整備工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費		139,335	
		1 有形固定資産購入費	2,368	緊急車両購入費
		2 無形固定資産購入費	136,967	流域下水道建設負担金等
	3 企 業 債 償 還 金		1,575,104	
		1 企 業 債 償 還 金	1,575,104	既往債償還元金

平成30年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	644,735,526
減価償却費	1,751,833,000
資産減耗費	22,000,000
退職給付引当金の増加額	28,548,000
賞与引当金の減少額	△ 374,000
法定福利費引当金の減少額	116,000
貸倒引当金の増加額	213,000
長期前受金戻入額	△ 697,020,000
支払利息及び企業債取扱諸費	269,493,000
営業及び営業外未収金等増加額	△ 10,688,120
営業及び営業外未払金等増加額	3,411,251
小計	2,012,267,657
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 269,493,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,774,657
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,323,585,616
国庫補助金による収入	598,000,000
負担金等による収入	100,000
他会計負担金による収入	101,069,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	386,966,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237,450,264

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,586,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 1,575,104,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,296,000
現金預金の増加額	516,620,393
現金預金の期首残高	<u>3,378,959,603</u>
現金預金の期末残高	3,895,579,996

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数 一般職(人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	21 (1)	109,170		141,810	250,980	47,505	298,485
	資本勘定支弁職員	9 (0)	48,571		44,786	93,357	20,759	114,116
	合 計	30 (1)	157,741		186,596	344,337	68,264	412,601
前 年 度	損益勘定支弁職員	22 (5)	115,973		138,553	254,526	45,232	299,758
	資本勘定支弁職員	12 (0)	50,814		43,028	93,842	19,302	113,144
	合 計	34 (5)	166,787		181,581	348,368	64,534	412,902
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 △ (4)	△ 6,803		3,257	△ 3,546	2,273	△ 1,273
	資本勘定支弁職員	△ 3 (0)	△ 2,243		1,758	△ 485	1,457	972
	合 計	△ 4 △ (4)	△ 9,046		5,015	△ 4,031	3,730	△ 301

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	8,445	6,234	26,558	5,160	4,854	400	10,300	43,394	31,026	4,140	17,537	28,548
	前年度	6,858	4,236	28,413	3,864	4,437	400	10,530	49,238	32,124	1,930	0	39,551
	比 較	1,587	1,998	△ 1,855	1,296	417	0	△ 230	△ 5,844	△ 1,098	2,210	17,537	△ 11,003

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 9,046	給料改定に伴う増減分	187		給与改定の状況 平成29年度給与改定に伴う平成30年度平年度化分 給料の改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	1,416		平成31年1月昇給者数 21人
		その他の増減分	△ 10,649		・異動による増減 ・職員の退職による減
職 員 手 当	5,389	給与改定に伴う増減分	1,465	地域手当 30	
				期末手当 46	
				勤勉手当 1,389	
		その他の増減分	3,924	管理職手当 1,587	
				扶養手当 1,998	
				地域手当 △ 1,885	
				住居手当 1,296	
				通勤手当 417	
				特殊勤務手当 0	
				超過勤務手当 △ 230	
				期末手当 △ 5,540	
				勤勉手当 △ 2,463	
				児童手当 2,210	
				退職手当 17,537	
				退職給付費 △ 11,003	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,305
	平均給与月額(円)	426,758
	平 均 年 齢	45歳4カ月
区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,831
	平均給与月額(円)	428,425
	平 均 年 齢	44歳8カ月

(2)初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 (円)
高 校 卒	162,700	147,100
大 学 卒	192,700	183,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	8 級	1	3.1
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.3
	5 級	3	9.3
	4 級	15	46.8
	3 級	6	18.8
	2 級	2	6.3
	1 級	1	3.1
	再 任 用	2(4)	6.3
	計	32(4)	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	2.9
	6 級	2	5.7
	5 級	5	14.3
	4 級	15	42.9
	3 級	4	11.4
	2 級	4	11.4
	1 級	2	5.7
	再 任 用	2(8)	5.7
	計	35(8)	100.0

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平 成 30 年 1 月 1 日 現 在	0.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下 水 道 管 内 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	同	同	同	同	

※ () は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費の	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	ま での	支払義務	末までの	以降の支払	総 額 に		
					国(府)支出金	企業債	損益勘定 留保資金	一般財源	支払義務	支払義務	支払義務	義 務	対 す る			
									発 生 額	(見込)額	発 生 予 定 額	発 生 予 定 額	発 生 予 定 額	進 捗 率		
1 資本的 支出	1 建設改良 費	松下菊水放流幹線 築造工事	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	454,480	225,000	229,400		80		454,480		454,480		22.7		
			30	848,936	367,000	481,900		36			848,936	848,936		42.5		
			31	696,584	280,000	411,500		5,084					696,584	34.8		
			計	2,000,000	872,000	1,122,800		5,200		454,480	848,936	1,303,416	696,584	100.0		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成27年度設定分)	千円 987	平成29年度まで	千円 251	平成32年度まで	千円 377	千円 377	千円 0	千円 0	千円 0
公営企業会計システム保守委託事業 (平成27年度設定分)	2,393	平成29年度まで	1,179	平成31年度まで	1,185	1,185	0	0	0
公営企業会計システム保守委託事業 (平成28年度設定分)	132	平成29年度まで	43	平成31年度まで	87	87	0	0	0
清掃・警備業務委託事業 (平成28年度設定分)	2,624	平成29年度まで	376	平成33年度まで	1,297	1,297	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成29年度設定分)	11,546	———	———	平成33年度まで	11,403	11,403	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成30年度設定分)	1,348	———	———	平成34年度まで	1,348	1,348	0	0	0
大枝ポンプ場ほか運転委託事業 (平成30年度設定分)	424,252	———	———	平成33年度まで	424,252	424,252	0	0	0
守口処理場ほか運転委託事業 (平成30年度設定分)	529,730	———	———	平成33年度まで	529,730	529,730	0	0	0

平成30年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,741,346,497		
ロ 建 物	1,082,535,938			
減 価 償 却 累 計 額	△ 194,327,229	888,208,709		
ハ 構 築 物	28,500,057,639			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,801,297,160	23,698,760,479		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,301,419,427			
減 価 償 却 累 計 額	△ 978,822,913	4,322,596,514		
ホ 車 両 運 搬 具	5,811,560			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,438,007	2,373,553		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,520,814			
減 価 償 却 累 計 額	△ 980,987	539,827		
ト 建 設 仮 勘 定		1,309,757,788		
有 形 固 定 資 産 合 計			32,963,583,367	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		3,970,609,181		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,970,609,181	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		<u>4,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			36,938,192,548
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,895,579,996	
(2) 未 収 金	537,708,269		
未収金貸倒引当金	<u>△ 23,410,165</u>	514,298,104	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,409,878,100</u>
資 産 合 計			<u><u>41,348,070,648</u></u>

	負 債 の 部		
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,479,289,060	13,479,289,060	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	41,507,509	41,507,509	
(3) そ の 他 固 定 負 債		0	
固 定 負 債 合 計			13,520,796,569
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,037,772,940	1,037,772,940	
(2) 未 払 金		1,969,703,850	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,785,000		
ロ 法定福利費引当金	2,426,000		
ハ その他引当金	0		
引 当 金 合 計		15,211,000	
(4) 預 り 金		2,214,000	
(5) そ の 他 の 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			3,024,901,790
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		15,449,780,508	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,603,184,463	
繰 延 収 益 合 計			12,846,596,045
負 債 合 計			29,392,294,404

	<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690		
資 本 金 合 計				9,165,252,690
7 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	2,790,523,554	2,790,523,554		
剰 余 金 合 計				2,790,523,554
資 本 合 計				11,955,776,244
負 債 資 本 合 計				41,348,070,648

平成30年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50 年
	構築物	10～50 年
	機械及び装置	6～30 年
	車両運搬具	3～5 年
	工具、器具及び備品	2～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額12,235千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,480千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,040千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	84 千円
1年超	千円
計	84 千円

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,877,533千円である。

Ⅳ. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,000千円を会計処理するため、貸倒引当金4,000千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として12,108千円を支給するため、退職給付引当金12,108千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,189千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として14,770千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金14,770千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,330千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,730千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,730千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,170千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,375,781千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、400,000千円である。

平成29年度 守口市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 下 水 道 使 用 料	2,165,740,741		
(2) 下 水 道 施 設 使 用 料	272,223		
(3) 雨 水 処 理 負 担 金	1,208,747,000		
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	1,202,000	3,375,961,964	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	220,317,154		
(2) ポ ン プ 場 費	422,296,711		
(3) 処 理 場 費	356,070,782		
(4) 総 係 費	147,332,360		
(5) 減 価 償 却 費	1,631,153,044		
(6) 資 産 減 耗 費	75,149,353		
(7) 流域下水道維持管理負担金	362,311,112		
(8) そ の 他 の 営 業 費 用	0	3,214,630,516	
営 業 利 益			161,331,448
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	41,398,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	640,112,770		
(3) 雑 収 益	33,588,590	715,099,360	

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

308,692,000

(2) 雑 支 出

16,026,511

324,718,511

390,380,849

経 常 利 益

551,712,297

5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益

9,260

(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入

29,191,768

29,201,028

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

925,926

925,926

28,275,102

当 年 度 純 利 益

579,987,399

前年度繰越利益剰余金

1,565,800,629

当年度未処分利益剰余金

2,145,788,028

平成29年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,741,346,497		
ロ 建 物	1,082,535,938			
減 価 償 却 累 計 額	△ 145,347,906	937,188,032		
ハ 構 築 物	28,104,672,487			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,588,195,641	24,516,476,846		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,473,207,684			
減 価 償 却 累 計 額	△ 644,223,405	3,828,984,279		
ホ 車 両 運 搬 具	3,618,967			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,303,640	315,327		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,520,814			
減 価 償 却 累 計 額	△ 813,704	707,110		
ト 建 設 仮 勘 定		411,788,788		
有 形 固 定 資 産 合 計			32,436,806,879	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		3,998,638,884		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,998,638,884	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固定資産合計			36,439,445,763
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,378,959,603	
(2) 未 収 金	527,020,149		
未収金貸倒引当金	△ 23,197,165	503,822,984	
(3) その他流動資産		0	
流動資産合計			3,882,782,587
資 産 合 計			40,322,228,350

	負債の部			
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,930,662,968	12,930,662,968		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	12,959,509	12,959,509		
(3) その他固定負債		0		
固定負債合計				12,943,622,477
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,575,103,032	1,575,103,032		
(2) 未払金		1,579,326,247		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	14,770,000			
ロ 法定福利費引当金	2,730,000			
ハ その他引当金	0			
引当金合計		17,500,000		
(4) 預り金		2,214,000		
(5) その他の流動負債		0		
流動負債合計				3,174,143,279
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		14,806,556,539		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,913,134,663		
繰延収益合計				12,893,421,876
負債合計				29,011,187,632

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690	
	資 本 金 合 計			9,165,252,690
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,145,788,028	2,145,788,028	
	剰 余 金 合 計			2,145,788,028
	資 本 合 計			11,311,040,718
	負 債 資 本 合 計			40,322,228,350

平成29年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50 年
	構築物	10～50 年
	機械及び装置	6～30 年
	車両運搬具	3～5 年
	工具、器具及び備品	2～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,678千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,330千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,170千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	111 千円
1年超	千円
計	111 千円

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,698,845千円である。

Ⅳ. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金3,993千円を会計処理するため、貸倒引当金3,993千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として14,812千円を支給するため、退職給付引当金14,812千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,350千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として15,540千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金15,540千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,660千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,870千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,870千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,230千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,364,000千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、500,000千円である。

参 考 資 料

平成30年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益	1 営 業 収 益			4,345,803 千円	
				3,580,306	
		1 下 水 道 使 用 料		2,340,000	
			1 下 水 道 使 用 料	2,340,000	一 般 用 有 収 水 量 15,849,000 m ³ 調 定 金 額 2,333,880 千円 公衆浴場用 有 収 水 量 252,000 m ³ 調 定 金 額 6,120 千円
		2 下 水 道 施 設 使 用 料		914	
			1 下 水 道 施 設 使 用 料	914	下水道施設使用料
		3 雨 水 処 理 負 担 金		1,239,050	
			1 雨 水 処 理 負 担 金	1,239,050	雨水処理に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益		342	
			1 手 数 料	342	指定工事店指定申請手数料等
	2 営 業 外 収 益			765,487	
		1 他 会 計 負 担 金		35,662	
			1 他 会 計 負 担 金	35,662	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長 期 前 受 金 戻 入		697,020	
			1 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	487,862	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			2 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	141,554	減価償却に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 府 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	43,746	減価償却に伴う府補助金長期前受金の収益化額
			4 受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	15,679	減価償却に伴う受益者負担金長期前受金の収益化額
			5 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	8,179	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額

款	項	目	節	予定額	備 考
		3 雑 収 益		32,805 千円	
			1 不 用 品 売 却 収 益	150	不用品売却益
			2 そ の 他 の 雑 収 益	32,655	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特 別 利 益			10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用			3,660,411 千円	
				3,347,318	
		1 管 渠 費		257,434	
			1 給 料	47,358	一 般 職 給
			2 手 当 等	36,582	管 理 職 手 当 2,301 千円 扶 養 手 当 2,112 千円 地 域 手 当 8,057 千円 住 居 手 当 1,608 千円 通 勤 手 当 1,169 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 2,100 千円 期 末 手 当 10,429 千円 勤 勉 手 当 7,566 千円 児 童 手 当 1,140 千円
			3 賞与引当金繰入額	4,667	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	19,942	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	933	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	755	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	65	作業服等購入費
			8 燃 料 費	416	事業用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	24	図面等印刷費
			10 光 熱 水 費	170	光熱水費
			11 修 繕 費	44	器具及び車両修繕費
			12 使 用 料	415	下水道台帳機器使用料
			13 委 託 料	83,492	管渠浚渫業務委託等
			14 工 事 請 負 費	59,600	雨水桝等設置工事
			15 材 料 費	2,971	修繕工事用材料費
		2 ポ ン プ 場 費		374,679	
			1 給 料	20,646	一 般 職 給
			2 手 当 等	16,014	管 理 職 手 当 1,587 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	扶 養 手 当 696 千円 地 域 手 当 3,499 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 537 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 1,000 千円 期 末 手 当 4,531 千円 勤 勉 手 当 3,250 千円 児 童 手 当 540 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,166	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	8,028	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	233	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備消耗品費	225	事務事業用備品消耗品費
			7 薬品費	57	ポンプ場用薬品費
			8 燃料費	17	事業用燃料費
			9 光熱水費	7,019	光熱水費
			10 修繕費	234	器具及び車両修繕費
			11 通信運搬費	1,352	電話料等
			12 手数料	135	点検手数料
			13 委託料	209,378	ポンプ場運転操作等業務委託等
			14 工事請負費	41,715	ポンプ場施設維持補修工事費
			15 材料費	155	修繕材料費等
			16 動力費	68,305	事業用動力費
		3 処 理 場 費		367,622	
			1 給 料	19,805	一 般 職 給
			2 手 当 等	15,778	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 618 千円 地 域 手 当 3,212 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 1,195 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	超 過 勤 務 手 当 1,000 千円
					期 末 手 当 4,704 千円
					勤 勉 手 当 3,421 千円
					児 童 手 当 540 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,960	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	7,831	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	373	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	907	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	19	作業服等購入費
			8 薬 品 費	5,019	処理場用薬品費
			9 燃 料 費	154	事業用燃料費
			10 光 熱 水 費	3,839	光熱水費
			11 修 繕 費	210	器具及び車両修繕費
			12 通 信 運 搬 費	998	電話料等
			13 使 用 料	15	放送受信料
			14 賃 借 料	126	複写機賃借料
			15 委 託 料	235,327	処理場運転操作等業務委託等
			16 工 事 請 負 費	23,750	処理場施設維持補修工事費
			17 材 料 費	350	修繕材料費等
			18 動 力 費	51,161	事業用動力費
		4 総 係 費		193,524	
			1 給 料	21,361	一 般 職 給
			2 手 当 等	35,462	管 理 職 手 当 1,701 千円
					扶 養 手 当 456 千円
					地 域 手 当 3,580 千円
					住 居 手 当 1,284 千円
					通 勤 手 当 520 千円
					超 過 勤 務 手 当 2,100 千円
					期 末 手 当 4,652 千円
					勤 勉 手 当 3,332 千円
					児 童 手 当 300 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	退 職 手 当 17,537 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,633	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退職給付費	28,548	退職給付引当金計上のための繰入額
			5 法定福利費	9,838	職員共済組合負担金 8,904 千円 社会保険料 333 千円 地方公務員災害補償負担金 601 千円
			6 法定福利費 引当金繰入額	327	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 厚生費	411	職員定期健康診断料等厚生費
			8 災害補償費	1	災害補償費
			9 旅 費	828	普通旅費
			10 備 消 耗 品 費	175	事務事業用備品消耗品費
			11 印 刷 製 本 費	250	予算書及び決算書印刷費
			12 修 繕 費	786	車両修繕費等
			13 通 信 運 搬 費	663	郵便及び電話料等
			14 手 数 料	58	事務検査手数料
			15 保 險 料	1,157	自動車及び火災保険料
			16 委 託 料	86,307	徴収委託料等
			17 会 費 及 び 負 担 金	613	日本下水道協会費等
			18 交 付 金	480	職員厚生会に対する交付金
			19 研 修 費	307	研修会参加費
			20 補償補填及び賠償金	1	下水道施設等賠償金
			21 償 還 金	10	下水道使用料過誤納償還金
			22 公 租 公 課 費	95	自動車重量税等
			23 貸倒引当金繰入額	4,213	貸倒引当金計上のための繰入額
		5 減 価 償 却 費		1,751,833	
			1 有形固定資産 減価償却費	1,596,982	建物減価償却費 48,979 千円 構築物減価償却費 1,213,102 千円 機械及び装置減価償却費 334,600 千円 車両運搬具減価償却費 134 千円 工具、器具及び備品減価償却費 167 千円
			2 無形固定資産 減価償却費	154,851	流域下水道施設利用権等減価償却費

款	項	目	節	予定額	備 考
		6 資 産 減 耗 費		22,000 千円	
			1 固 定 資 産 除 却 費	22,000	管渠等除却費
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		380,226	
			1 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	380,226	流域下水道維持管理負担金
	2 営 業 外 費 用			309,593	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		269,493	
			1 企 業 債 利 息	266,493	既往債に対する利息
			2 一 時 借 入 金 利 息	3,000	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		40,000	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出		100	
			1 そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出
	3 特 別 損 失			3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,000	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		500	
			1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入				2,285,569 千円	
	1 企 業 債			1,586,400	
		1 企 業 債		1,586,400	
			1 建 設 改 良 費 債	1,586,400	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債 寝屋川北部流域下水道事業費債 73,100 千円
	2 他 会 計 負 担 金			101,069	
		1 他 会 計 負 担 金		101,069	
			1 他 会 計 負 担 金	101,069	企業債元金の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金			598,000	
		1 国 庫 補 助 金		598,000	
			1 国 庫 補 助 金	598,000	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等			100	
		1 受 益 者 負 担 金		100	
			1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出				4,019,645	
	1 建 設 改 良 費			2,305,206	
		1 管 渠 整 備 費		1,417,007	
			1 給 料	14,770	一 般 職 給
			2 手 当 等	13,863	管 理 職 手 当 714 千円
					扶 養 手 当 378 千円
					地 域 手 当 2,482 千円
					住 居 手 当 648 千円
					通 勤 手 当 351 千円
					特 殊 勤 務 手 当 100 千円
					超 過 勤 務 手 当 2,100 千円
					期 末 手 当 3,953 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	勤 勉 手 当 2,837 千円 児 童 手 当 300 千円
			3 法 定 福 利 費	6,030	職員共済組合負担金
			4 備 消 耗 品 費	486	事務事業用備品消耗品費
			5 被 服 費	31	作業服等購入費
			6 燃 料 費	65	事業用燃料費
			7 印 刷 製 本 費	30	図面等印刷費
			8 使 用 料	2,196	積算システム使用料
			9 委 託 料	53,500	管渠関連業務委託等
			10 工 事 請 負 費	1,321,036	管渠更新工事費等
			11 会 費 及 び 負 担 金	5,000	移設負担金
		2 ポンプ 場 整 備 費		806,213	
			1 給 料	18,135	一 般 職 給
			2 手 当 等	15,784	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 858 千円 地 域 手 当 3,098 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 434 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 1,000 千円 期 末 手 当 5,121 千円 勤 勉 手 当 3,645 千円 児 童 手 当 540 千円
			3 法 定 福 利 費	7,848	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	7,926	ポンプ場関連業務委託等
			5 工 事 請 負 費	756,520	ポンプ設備更新工事費等
		3 処 理 場 整 備 費		81,986	
			1 給 料	15,666	一 般 職 給
			2 手 当 等	15,139	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 1,116 千円 地 域 手 当 2,630 千円 住 居 手 当 648 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	通 勤 手 当 648 千円
					特 殊 勤 務 手 当 50 千円
					超 過 勤 務 手 当 1,000 千円
					期 末 手 当 4,404 千円
					勤 勉 手 当 3,149 千円
					児 童 手 当 780 千円
			3 法 定 福 利 費	6,881	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	20,000	処理場関連業務委託
			5 工 事 請 負 費	24,300	処理場更新工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費			139,335	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		2,368	
			1 車 両 運 搬 具	2,368	車両購入費
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費		136,967	
			1 寝 屋 川 北 部 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	136,851	流域下水道建設負担金
			2 施 設 利 用 権 購 入	116	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金
	3 企 業 債 償 還 金			1,575,104	
		1 企 業 債 償 還 金		1,575,104	
			1 企 業 債 償 還 金	1,575,104	既往償償還元金

収益的收入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		3,560,160 千円	83.2 %	3,580,306 千円	82.4 %	20,146 千円
	1 下 水 道 使 用 料	2,350,000	54.9	2,340,000	53.9	△ 10,000
	2 下水道施設使用料	294	0.0	914	0.0	620
	3 雨水処理負担金	1,208,747	28.3	1,239,050	28.5	30,303
	4 その他の営業収益	1,119	0.0	342	0.0	△ 777
2 営 業 外 収 益		718,850	16.8	765,487	17.6	46,637
	1 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0
	2 他 会 計 負 担 金	41,398	1.0	35,662	0.8	△ 5,736
	3 長期前受金戻入	641,383	15.0	697,020	16.0	55,637
	4 雑 収 益	36,069	0.8	32,805	0.8	△ 3,264
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過年度損益修正益	10	0.0	10	0.0	0
計		4,279,020	100.0	4,345,803	100.0	66,783

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 人 件 費		288,208 千円	7.6 %	298,485 千円	8.1 %	10,277 千円
	1 直 接 人 件 費	244,726	6.4	250,980	6.8	6,254
	2 付 帯 人 件 費	43,482	1.2	47,505	1.3	4,023
2 物 件 費		1,393,624	36.5	1,275,000	34.8	△ 118,624
	1 動 力 費	137,396	3.6	119,466	3.3	△ 17,930
	2 光 熱 水 費	12,369	0.3	11,028	0.3	△ 1,341
	3 修 繕 費	1,584	0.0	1,274	0.0	△ 310
	4 材 料 費	3,190	0.1	3,476	0.1	286
	5 薬 品 費	4,798	0.1	5,076	0.1	278
	6 委 託 料	704,159	18.5	614,504	16.8	△ 89,655
	7 工 事 請 負 費	123,000	3.2	125,065	3.4	2,065
	8 流 域 下 水 道 維持管理負担金	391,296	10.3	380,226	10.4	△ 11,070
	9 そ の 他	15,832	0.4	14,885	0.4	△ 947
3 減 価 償 却 費		1,631,552	42.8	1,751,833	47.9	120,281
4 資 産 減 耗 費		120,000	3.1	22,000	0.6	△ 98,000
5 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		308,692	8.1	269,493	7.4	△ 39,199
	1 企 業 債 利 息	305,692	8.0	266,493	7.3	△ 39,199
	2 一 時 借 入 金 利 息	3,000	0.1	3,000	0.1	0
6 そ の 他 の 費 用		71,600	1.9	43,600	1.2	△ 28,000
計		3,813,676	100.0	3,660,411	100.0	△ 153,265

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用		3,433,384 千円	90.0 %	3,347,318 千円	91.3 %	△ 86,066 千円
	1 管 渠 費	262,976	6.9	257,434	7.0	△ 5,542
	2 ポ ン プ 場 費	465,215	12.2	374,679	10.2	△ 90,536
	3 処 理 場 費	382,602	10.0	367,622	10.0	△ 14,980
	4 総 係 費	179,743	4.7	193,524	5.3	13,781
	5 減 価 償 却 費	1,631,552	42.8	1,751,833	47.8	120,281
	6 資 産 減 耗 費	120,000	3.1	22,000	0.6	△ 98,000
	7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	391,296	10.3	380,226	10.4	△ 11,070
2 営 業 外 費 用		378,792	10.0	309,593	8.6	△ 69,199
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	308,692	8.1	269,493	7.4	△ 39,199
	2 消費税及び地方消費税	70,000	1.9	40,000	1.2	△ 30,000
	3 雑 支 出	100	0.0	100	0.0	0
3 特 別 損 失		1,000	0.0	3,000	0.1	2,000
	1 過年度損益修正損	1,000	0.0	3,000	0.1	2,000
	2 そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0
4 予 備 費		500	0.0	500	0.0	0
計		3,813,676	100.0	3,660,411	100.0	△ 153,265

下水道事業施工予定図

